

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 224 多摩市	(3)所轄庁区分 13224	(4)法人番号 4013405000147	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 多摩市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 多摩市 南野3-1-5-1					
(9)主たる事務所の電話番号 042-373-5611	(10)主たる事務所のFAX番号 042-373-5612	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.tamashakyo.jp/	(14)法人のメールアドレス info@tamashakyo.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和48年7月23日	(16)法人の設立登記年月日 昭和48年9月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 30名以上35名以内	(2)評議員の現員 34	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
-------------------------	-----------------	-------------------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
安藤 弘喜		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
伊藤 勝代		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
伊藤 佐代子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
印南 セキ子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
片桐 達也		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			1
北川 満		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
木下 暁		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
熊谷 秀行		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
久米 恵美		H30.6.14 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
小林 義治		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
近藤 一美		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
近藤 浩		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
佐伯 哲		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
塩田 明美		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			0
品田 美知子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
篠崎 博哉		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			1
瀬尾 敏也		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
相馬 暁美		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
平 清太郎		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
武田 昭		H30.6.14 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
照山 三千恵		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
登坂 晃		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
富澤 政宏		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
中根 郁子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
原田 恭子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
平井 美千枝		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
深尾 香子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
別所 佐登志		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
堀池 信雄		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
松本 一宏		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
峯岸 忠		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
山崎 誠		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
山田 祐子		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
吉村 宏		H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上15名以内	(2)理事の現員	14	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	240,000	1 特例有
----------	------------	----------	----	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤 雅子	1 理事長	平成29年6月22日	2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		5
丹野 真紀子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		5
横倉 敏郎	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		5
川田 賢司	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		5
有松 眞木	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		5
安藤 正紀	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月25日			
	H30.6.25 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		4
伊藤 和子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		2
川井 博之	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		5
小島 明	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4
小山 貞子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4
瀬野 克義	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4
立川 慎一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		5
松村 友子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		5
吉井 智晴	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	----	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
渡邊 司	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月22日
深野 紀幸	H29.6.22 ~ R元年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月22日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
0		8	4.0	4	2.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
25		9	4.5	48	25.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月25日	30	2	2		前年度事業報告、前年度決算報告、補正予算、役員を選任
平成31年2月6日	27	2	1		規程・要綱の一部改正、補正予算
平成31年3月25日	27	2	2		補正予算、次年度事業計画、次年度予算

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月31日	13	2	評議員選任候補者の推薦、規程・要綱の一部改正、前年度事業報告、前年度決算報告、補正予算、評議員会の招集
平成30年9月13日	11	1	規程・要綱の一部改正、自治会・住宅管理組合車椅子提供事業実施要綱の制定、会長及び常務理事の職務の執行状況報告
平成30年11月23日	13	2	規程・要綱の一部改正、平成30年度職員勤奨退職実施要綱の制定
平成30年12月22日	14	2	福祉大会における被表彰者及び記念品の決定（書面決議）
平成31年1月17日	14	2	規程・要綱の一部改正、補正予算、評議員会の招集
平成31年3月14日	13	1	規程・要綱の一部改正、子ども食堂等活動支援金実施要綱の制定、福利サービス利用援助事業の利用料不納欠損処理、補正予算、次年度事業計画、次年度予算、評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

渡邊 司
深野 紀幸

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

1. 地域福祉推進委員会について
・下部組織の立ち上げ、育成に引き続き努めていただきたい。
・委員会にはより多くのセクションから参加してもらう必要がある。特に民生委員や地域包括支援センターの職員にはぜひ参加していただきたい。また、時間はかかるだろうが、民生委員や包括支援センターと協力して、個別支援にも少しずつ取り組んでいただきたい。
2. 生活支援コーディネーターについて
・生活支援コーディネーターの目指すところを明確にする必要がある。市と十分に協議してビジョンの共通認識を持つことが大切であり、コーディネーターの育成も重要である。
3. 成年後見について
・市民後見人の養成については、積極的に進めていただきたい。養成された市民後見人は、後見業務に就かなくても、地域で活動できる人材となり、地域福祉の担い手となることが期待できる。
・今年度は八王子市と合同で養成講習会を実施することだが、できれば多摩市独自で講習会実施をできるようになってほしい。
4. 財源確保について
・会員賛助金の収集に積極的に取り組まれ、前年度を上回る結果は評価できる。今年度も引き続き積極的に取り組んでほしい。
・市からの補助金の確保にも努力されていて、人件費以外は極力返還せずに活用してほしい。また、地域福祉コーディネーターについては、更なる充実のための支援を求めてほしい。
5. 組織体制について
・職員に女性が占める割合も高く、女性職員の役職への登用を積極的に進めてほしい。
6. 貸付金の償還について
・財産目録において、債権の回収状況も順調であると確認された。今後も貸付金の回収等について、引き続き努力していただきたい。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

1. 各エリアの地域福祉推進委員会には、地域包括支援センターは必ず参加していただいている。民生委員についても、可能な限り参加いただいているが、委員会として個別支援への取り組みは個人情報等の観点から困難である。地域によっては「買い物支援」や「孤食対策」など専門機関等と連携し、地域福祉コーディネーターが生活課題への取り組みを実施している。高齢者に関しては包括支援センター主催の「地域ケア会議」に参加し、民生委員も含め個別支援に取り組んでいる。
2. 現在、介護保険圏域は5圏域である。まちづくり推進担当の正規職員9名が地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターを兼務している。（内主査2名については統括として第1層の会議にも参加）主な事業として、近所DE元気アップトレーニング（19か所）や地域資源マップの作成等を発行し、高齢者の社会参加と介護予防に取り組んでいる。圏域ごとの高齢支援課、第1層生活支援コーディネーターとも連携を強化し、目指す方向性や体制について協議していく。
3. 7月の生活支援員研修会で市民後見人養成説明会の案内を行い、5名の参加希望者があった。内1名の辞退者があったが、八王子市社協と合同で実施した市民後見人養成に

参加し、4名の市民後見人の養成を行った。
現在、内部では市民後見人に引継ぎ可能なケースを検証し、親族の方に市民後見人利用の確認を行っている。
4. 平成31年度の補助金予算要望にて、嘱託職員（地域福祉コーディネーター）2名分の予算を削り、正規職員1名増員の予算を認めていただいた。
平成31年度当初組織体制から、地域福祉コーディネーターを増員配置した。
5. 毎年2回、昇任試験を実施しているが、受験者がいない。特に女性職員も受験するよう積
6. 貸付事業に関しては、システムを導入し、貸付相談に至るインテーク部分より、その経緯や経済状況、貸付に至る場合は、その償還計画等を利用者と一緒に話し合いながら執行している。引き続き利用者の側に立った相談援助を実施するとともに、償還、督促等に関してもきめ細やかに事務執行していく。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
011	地域福祉推進事業拠点	06000001	法人運営事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年9月1日	0	0			
		ア建設費											
011	地域福祉推進事業拠点	06000002	地域福祉事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年9月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
011	地域福祉推進事業拠点	06000003	生活支援体制整備事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成29年4月24日	0	0			
		ア建設費											
011	地域福祉推進事業拠点	06000004	助成事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年9月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
011	地域福祉推進事業拠点	06000005	在宅福祉事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成17年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
011	地域福祉推進事業拠点	06000006	ホウレンブー市民活動推進事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和60年6月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
011	地域福祉推進事業拠点	06000007	福祉サービス利用援助事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成11年10月1日	0	0			
		ア建設費											
011	地域福祉推進事業拠点	06000008	生活福祉資金貸付事務受託事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成12年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
011	地域福祉推進事業拠点	06000009	ひとり親家庭高等職業訓練資金貸付事務受託事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成28年12月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
015	老人福祉センター運営受託事業拠点	06000010	老人福祉センター運営受託事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成9年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
023	障害者総合支援事業拠点	06000011	同行援護事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成24年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
023	障害者総合支援事業拠点	06000012	意思疎通支援事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和59年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
023	障害者総合支援事業拠点	06000013	地域活動支援センター事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成24年4月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
027	応急小口資金貸付事業拠点	06000014	応急小口資金貸付事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年9月1日	0	0			
		イ大規模修繕											
031	歳末たすけあい運動事業拠点	06000015	歳末たすけあい運動事業				多摩市社会福祉協議会						
		東京都	多摩市	南野3-15-1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年9月1日	0	0			
		イ大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
			④事業所の	⑤事業所の	⑥事業所単位での事業開	⑦事業所単	⑧年間(4月～3

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地		土地の保有状況	建物の保有状況	④事業開始年月日	⑤事業所単位での定員	⑧利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
411	介護保険事業拠点	04330401	介護予防・日常生活支援総合事業		多摩市社会福祉協議会			
		東京都	多摩市	南野3-15-1			1 行政からの負債等	1 行政からの負債等
		ア建設費					平成28年5月1日	0
		イ大規模修繕						0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
611	自動販売機設置運営事業拠点	05340102	自動販売機設置運営事業		多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1			1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	
		ア建設費					平成5年4月1日	0	
		イ大規模修繕						0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
介護予防・日常生活総合支援事業	多摩市介護予防・日常生活支援総合事業	多摩市内
	要支援状態等にある方を対象に、身体介護を除く清掃、洗濯、食事の準備や調理、買物等の生活支援を行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)
- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1) 積極的な情報公表への取組
 - ①任意事項の公表の有無
 - ☑事業報告
 - ☑財産目録
 - ☑事業計画書
 - ☑第三者評価結果
 - ☑苦情処理結果
 - ☑監事監査結果
 - ☑附属明細書
- (2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
 - ①事業運営に係る公費(円)
 - ②施設・設備に係る公費(円)
 - ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)
- (3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
 - ①実施者の区分
 - ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
 - ③業務内容
 - ④費用[年額](円)
- (2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
 - ①所轄庁から求められた改善事項
 - ②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	